

情報クリップ

農業情報ピックアップ

●1/8

ユニクロが果物や野菜の販売事業に乗り出す

カジュアル衣料チェーン「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングは、02年秋に高品質な野菜・果物の販売を始めること発表した。衣料品と同様、生産から流通、販売までを一貫して手がける。衣料品とは違う店舗を自前で展開して、当初は年間10〜20億円の売上高を目指す。野菜は、水や肥料を極限まで減らす農法で知られる㈱永田農業研究所（永田照喜治社長）から技術提供を受けて、公募した契約農家に生産を委託する。（朝日）

トピックス

12/26 残留性農薬 埋設場所適正管理へマニュアル作成・配布

環境省は、1971年に販売禁止になり埋設処分が指導されたD・Tやデイルドリンなどの残留性農薬の管理マニュアルを作成し、都道府県に配布した。農水省が今年初めて実施した調査によると、当時埋められた農薬の量は31道府県174ヶ所、計3680tに及ぶ。残留性有機汚染物質の適正な管理などを定めたストックホルム条約が今年5月に採択され、日本はこうした農薬の管理法の見直しを迫られている。今回作成されたマニュアルは、地中レーダーなどで埋設場所を把握し、周辺の土壌や水質の汚染状況を測定するよう求めた。環境、農水両省はこれらの物質を無害化する技術の開発を目指している。（毎日）

12/31 砂漠化進む中国北西部 日本上回る高収量

砂漠化が進む中国北西部で水稲栽培に取り組んでいる早稲田大の草炭（ピートモス）研究会と中国科学院の共同研究チームが、10a換算で1315kgの玄米を収穫し、日本最高の収量率を上回る記録を作った。草炭は、湿地のコケなどが腐食化してできる泥炭の一種で、有機質の土壌改良剤などに使われる。研究会は、中国側と共同で草炭を利用した砂漠化防止に取り組んできた。その結果、2年目の00年に、草炭を混ぜ、稲の生育に合わせて細かく追肥し、1株の苗の本数を多くした区画が、10a換算で1315kgの最高収量を達成した。草炭研究会は、高収量の原因についても、▽日照時間が長く日差しも強い▽昼夜の気温差が大きいなど、砂漠特有の気候も挙げており、水さえあれば、砂漠の生産力はかなり高いと結論した。（毎日）

1/2 台湾がWTOに正式加盟

台湾は、WTOの144番目の加盟国・地域になった。12月11日に先行加盟した中国との経済一体化が一層深まり、輸出先としての中国市場に期待が高まる一方、生産拠点の中国への移転で産業の空洞化が加速するとの懸念も根強い。（共同）

セーフガード

12/22 セーフガード関連予算122億円満額認める

来年度予算の閣僚折衝で、セーフガード関連対策で、異例の農相

による追加要求50億円を含む計122億円が満額認められた。これで、セーフガードに関係した野菜、生シタケ、イグサの産地強化などの構造改革に伴う予算は総額442億円となった。野菜の新技術導入や生シタケの高品質種の採用、イグサの優良品種の普及などが対象になっている。従来の実施計画を前倒しし、早期に実行に移すという。（毎日）

12/27 日中包括経済協議創設へ

政府は、中国に対し年明け早々、包括的な経済協議機関の創設を提案する方針を決めた。来春にも発足させたい考えだ。先に正式発動の見送りが決まったネギなど農産物へのセーフガードをめぐる、2国間の最終調整に手間取った教訓などを生かし、通商紛争を未然に防ぐには、両国の経済政策を調整する枠組みが不可欠と判断した。（共同）

1/7 8日から北京でセーフガード「協議会」の準備会合

農林水産省の熊沢次官は、ネギなど農産品3品目のセーフガード問題を解決するために日本と中国が設立で合意した「農産品貿易協議会」の準備会合を8、9日に北京で開くと発表した。協議会では、双方の生産者団体が農産品の需給動向などで情報交換するほか、輸出動向を監視する枠組み作りなどを議論する。（読売）

狂牛病

12/13 「日本の対策、逆効果」 EU最終報告書で指摘

日本で狂牛病が発生する危険性

について、EUが実施していた調査の最終報告書（草案）を毎日新聞は12日までに入手した。文書は農水省の抗議で公表が中止され、これまで「文書化したものはない」とされていた。報告書は「日本でも取られている対策は狂牛病の感染をむしろ拡大させる」と指摘、改善策も提言していたが、報告書に沿った対策は取られなかった。狂牛病発生危険性を4ランクのうち2番目に高い「レベル3」（確認されていないが可能性は大いにある）と評価。農水省が国内における狂牛病の危険性を十分認識できたことを示す資料で、責任を問う声もさらに強まりそうだ。（毎日）

12/14 肉骨粉法的禁止、見送りを要請

狂牛病問題で、96年に農水省の委員会が肉骨粉を牛に与えることを法律で禁止すべきかどうか検討した際、「使用禁止の法制化」を座長に「使用禁止の法制化」を見送るよう依頼していたことが毎日新聞の調べで分かった。委員会では法的禁止を求める意見が強かったが、座長は依頼に従い結論を送り出した。当時の座長と農水省担当者がこの事実を認めた。委員の意見無視を事前に決めていたわけで、同省の危機意識の薄さと、独自の対応が問題になりそうだ。（毎日）

12/21 生きていた牛でも狂牛病検査できます 東北大学教授ら開発

狂牛病や人のクローイツフェルト・ヤコブ病などの病原体プリオンを検出する新たな検査法を、東北大学院と九州大学院のらの研究グループが開発した。現在、

欧州や日本で食用牛の全頭検査に採用されている検査法より約1000倍感度が高く、実用化に成功すれば従来の検査法では困難だった人間の患者の早期診断や牛を原料とした医薬品などのチェックに役立ちそうだ。新手法だとせき髄液などを採取するだけで検査できる可能性があり、牛を死なせないですむようになる。(朝日)

12/17 牛の総番号制が本格始動

狂牛病の緊急対策として、国内すべての肉用、乳用牛に個体識別番号を付ける事業を進めている農水省は、岐阜県大和町の肉用牛農家で飼育されている雌牛の耳に第一号の札を付け、生産から流通までを管理する総番号制を本格始動させた。狂牛病が発生した際に牛の出生地や移動歴、同居していた牛などの生産情報を迅速に確認するのが目的。これまでは、農家や自治体がそれぞれ独自の識別番号を使っていたが、同省は来年3月までに、国内の牛約450万頭すべてに10桁の識別番号を付け、データを一括管理する方針。(共同)

12/25 背割りに背髄の除去を厚労省通達へ

牛を解体する際に背骨を断ち切る作業(背割り)によって、プリアンを含む背髄が肉に付着する可能性が心配されている問題で、厚生労働省の「牛海綿状脳症に関する研究班」は、背割りの前に背髄を除去することが、肉への付着を防ぐのに有効だと結論をまとめた。同省はこれを受け、全国の都道府県に背髄除去を実施するよう通知する。法的に義務付けることも検討している。研究班会議では、

背髄除去を実施している5府県1市の食肉処理場における、背髄全体のうち実際に除去できた割合や、背髄が周辺に付着した量などの調査データを検討した結果、除去が完全にできれば、背髄はほとんど周囲に付着しないことが確認された。また、付着した背髄は現在実施されている高圧水での洗浄で、ほぼ洗い流せることも分かった。(毎日)

12/27 代用乳原料の粉末油脂、輸入停止

農水省は、子牛に与えられる代用乳の原料である動物性粉末油脂の輸入を一時停止すると発表された。狂牛病と確認された3頭の牛に共通して与えられていた代用乳に、狂牛病発生国のオランダで生産された動物性油脂が含まれていたことを重視した措置。同省は今月中旬、この問題に関して専門家をオランダに派遣している。専門家の調査結果などを勘案し、安全性が確認され次第、輸入停止措置を解除する方針だ。(時事)

12/31 有機肥料に余波 年明け大幅不足の恐れ

狂牛病問題の影響で、牛の「骨粉」で作った有機肥料が、新年以降に大幅に不足する恐れが出てきた。牛の骨が混じっている可能性のある骨粉の生産、輸入が10月に全面的に禁止されたためだ。農水省は10月4日、製造過程で牛の骨が混入する恐れのある骨粉の輸入、製造、出荷を禁止した。ほとんどの工場では牛から骨粉を作るラインと鶏や豚を原料にするラインを分けていないため、骨粉が製造できなくなった。(毎日)

テクノロジ

12/14 6作物8品種を命名登録

農水省は、全国の農業試験場などが育成した水稲や小麦、スイカなど6作物で計8品種を新品種として命名登録した。水稲は、もち米に似た粘りがあつて冷めてもおいしい低アミロース米で、無菌のコメバックなどに適した「朝つゆ」一品種。小麦はパンの原料に適した秋田県の奨励品種「ハルイブキ」と、うどんの歯ごたえを高める長野県の奨励品種「ユメセイキ」の二品種。(共同)

1/2 霜降り牛肉の遺伝子探索

狂牛病問題で食肉業界が苦しむ中、「家畜改良センター」は、国産牛の霜降り遺伝子探索プロジェクトを進めている。プロジェクトでは、霜降り肉で有名な黒毛和種と茶毛で赤肉のリムジン種を交配し、さらに近親交配させた孫の代(F₂)の肉を使用。F₂は霜降り肉から赤肉まで牛により肉質にばらつきが出るため、それぞれに特徴的な遺伝子型を解析して肉質の特徴と突き合わせ、霜降り遺伝子を特定する仕組み。(共同)

1/3 拒絶反応抑えたクローン豚開発

世界初のクローン羊「ドリー」の誕生にかかわった英国のPPLセラピューティクス社は、豚の臓器を人間に移植する際の拒絶反応に関する遺伝子操作を行った細胞から、クローン豚をつくることに成功したと発表した。同社は「この手法で拒絶反応が抑えられれば、

人間の臓器と大きさが似た豚の臓器を移植医療に使うことに向けて大きく前進する」としている。人間の臓器に大きさが似た豚の臓器が移植医療に使えれば、慢性的な臓器不足解消の決め手になると期待されている。だが、豚の染色体体に組み込まれたレトロウイルスが、移植先で有害なものになる恐れなども指摘されている。(毎日)

「又関係

12/13 ブレンド米の表示規制強化

農水省は、複数のコメを混ぜて作るブレンド米について、表示規制強化を盛り込んだJAS法の品質表示基準改正案をまとめた。消費者が純粋の銘柄米と誤解して買わないようにするのが目的。有名産地のコメの割合が50%未満の場合、商品の袋の表に、「魚沼コシヒカリ」など、産地名を表示することを原則として禁止する。3月末にも正式決定し施行する。(時事)

12/25 8市町村でカドミウム米

食糧庁は、2001年産米を対象に実施した有毒物質カドミウムの含有量調査で、宮城県迫町や福岡県大牟田市など4県8市町村の計35地点から、同庁が流通に適さないと定めた到達基準値(0.4ppm)以上を検出したと発表した。到達基準値以上のコメ計92tは全量保管してあり市場には流通しない。同庁は1.0ppmを超えた2tは焼却処分し、残り90tは生産者からの申し出に応じて買い上げ、工業用のりなど非食用に処理する。(共同)

2月のイベント

(国内)

●花と緑の冬のフェスティバル

2月9日~11日
会場 富山産業展示館
内容 チューリップ、切花、鉢花など富山県産花きの展示
主催 花と緑の冬のフェスティバル実行委員会
問い合わせ 076-466-2425

●食生活と健康フェア2002

2月19日~21日
会場 インテックス大阪
内容 食生活と健康に関する情報を幅広く発信する展示会
主催 日本工業新聞 産経新聞
問い合わせ 03-3272-6184

(海外)

●Hotelympia Exhibition

2月4日~6日
会場 Paris Court
(イギリス・ロンドン)

内容 フードサービスとホスピタリティに関する見本市

主催 FRESH RM
問い合わせ +44-20-7886-3100

●BIO FACH 2月6日~21日

会場 Messerzentrum
(ドイツ・ニュルンベルク)
内容 有機食品をはじめとする総合的なトレードショー
主催 ニュルンベルクメッセ日本代表部C/Oエビーシー
エンタープライゼス
問い合わせ 03-5404-7351